

I 松本大学総合経営学部・松本大学松商短期大学部の研究活動報告 (2005.4~2006.3)

1. 論文・著書・教科書など出版状況

(a) 論文

総合経営学部

- 太田 勉 「預金保険制度の再検討」 松本大学研究紀要第4号 松本大学 2006. 1
「日本の金融改革」 連携講座6年間の歩み2000-2005
東京外国語大学大学院 2006. 2
- 葛西 和広 「企業ドメインに関する一考察」 松本大学研究紀要 第4号 松本大学 2006.1
- 木村 晴壽 「Actual Circumstances of Land Transfer through the Rural Land Reform」
1946-1952 地域総合研究第5号 松本大学地域総合研究センター 2005. 6
- 鈴木 尚通 「Local thermalization in the $d + Au$ system」 Phys. Lett. B633(2006)38
(著者 G.Wolschin M.Biyajima T.Mizoguchi and N.Suzuki)
「Time evolution of relativistic $d + Au$ and $Au + Au$ collisions,」 Ann.
Phys.(Leipzig) B6(2006)pp.369-378
(著者 G.Wolschin M.Biyajima T.Mizoguchi and N.Suzuki)
「Analyses of third order Bose-Einstein correlation by means of Coulomb
wave Function」 hep-ph/0510014, to be published in the proceedings of
Workshop on Particle Correlations and Femtoscopy, Kromeriz, Czech
Republic August15-17,2005 (著者 M.Biyajima T.Mizoguchi and N.Suzuki)
「Relativistic diffusion model and analysis of large transverse momentum
distributions」 hep-ph/0510014, to be published in the proceedings of the
XXXV International Symposium on Multiparticle Dynamics 2005, Kromeriz,
Czech Republic August 9-15, 2005 (著者 N.Suzuki and M.Biyajima)
「Third order Bose-Einstein correlations by means of Coulomb wave function
Revisited」 hep-ph/0512275, Phys. Lett.B637(2006)pp.64-68
(著者 M.Biyajima and T.Mizoguchi and N.Suzuki)
「Estimations of temperature at RHIC experiments」 hep-ph/0602120
(著者 M.Biyajima T.Mizoguchi N.Nakajima N.Suzuki and G.Wilk)
「三遠南信地方の日帰り型温泉施設における観光・交流人口の動向」
地域総合研究第5号 pp.93-138 松本大学地域総合研究センター
(著者 鈴木尚通、福井幹彦) 2005.6
「浅間温泉地域活性化に向けて—住民意識調査と課題—」
地域総合研究第5号 pp.247-268 松本大学地域総合研究センター
(著者 山根宏文、鈴木尚通) 2005.6
「三遠南信県境地域における観光・交流人口の数理分析」

- 愛知大学経済論集第5号 pp.93-138 (著者 鈴木尚通、福井幹彦) 2005.11
 「荷電ハドロンの Bose-Einstein 相関 -2体の Coulomb 波動関数による3体問題の記述の解説と証明-」 素粒子論研究第112巻4号pp.1-11
 (著者 鈴木尚通、井出賢、美谷島実、溝口卓哉) 2006.1
- 船越 克己 トータル・マネジメントシステムの活用による経営革新 (3)
 「"セレンディップ王子"を見捨てたのか！」
 松本大学研究紀要第4号 松本大学 2006. 1
- 兼村 智也 「長野県企業における中国事業展開の現状とその経緯」
 地域総合研究第5号 松本大学地域総合研究センター 2005. 6
- 清水 聡子 「環境とマーケティングに関する概念的考察」
 地域総合研究第5号 松本大学地域総合研究センター 2005. 6
- 白戸 洋 「コミュニティ・ビジネスによるコミュニティの再構築の可能性」
 地域総合研究第5号 松本大学地域総合研究センター 2005.6
 「地域と連携した大学教育の可能性～地域との協働を事例として～」
 経済研究第24号 経済教育学会 2005. 9
 「市民参加のための道路事業に関する基礎的知識の共有法～長野県飯田地域における「道路事業を知る勉強会」を事例として～」 第32回土木計画学研究・講演集
 土木学会 (著者 水谷香織、轟修、白戸洋) 2005.12
 「地域における連携・ネットワークを支える公民館と大学」
 UNESCO Regional on Strengthening Linkages and Networks through
 Community Learning Centers (参加報告)
 松本大学研究紀要第4号 松本大学 (著者 柳沢聡子、白戸洋) 2006. 1
- 田中 浩 「標準原価計算の再検討－実績から標準原価を導出する手法について－」
 地域総合研究第5号 松本大学地域総合研究センター 2005. 6
- 中島 弘毅 「中高年の体力と GO/NO-GO の課題との関係－中国および韓国の中高年者を対象として－」 地域総合研究第5号 松本大学地域総合研究センター
 (著者 中島弘毅、寺沢宏次、張勇、趙秋蓉、張曉韻、陸大江、金娜英) 2005. 6
 「中高年の体力と GO/NO-GO 課題との関係 (II) －日中韓の中高年を対象として－」
 松本大学研究紀要第4号 2006. 1
- 山根 宏文 「浅間温泉活性化に向けて－住民意識調査と課題－」
 地域総合研究第5号 松本大学地域総合研究センター 2005. 6
 「浅間温泉活性化への提言」
 地域総合研究第5号 松本大学地域総合研究センター 2005. 6
 「リゾート振興策 - ハワイ復興に向けて旅行会社への提言 -」
 地域総合研究第5号 松本大学地域総合研究センター 2005. 6
- 上野 隆幸 「高齢者の活用と企業パフォーマンス－企業業績に貢献しうる高齢者活用方法の提

案一」 松本大学研究紀要第4号 松本大学 2006. 1

- 小林 俊一 「On the Calculus of Binary Arithmetics, Part II」
Formalized Mathematics, Volume13, Number4 Page537-540 2005.11
- 成 耆 政 「地域農協における広域合併の成果と課題」
地域総合研究第5号 松本大学地域総合研究センター 2005. 6
「美山町から見た日本農業の現状と展望」(共著 金本宏美)
地域総合研究第5号 松本大学地域総合研究センター 2005. 6
「インターネットショッピングにおける情報技術受容に関する概念的考察」
松本大学研究紀要第4号 松本大学 2006. 1
「ブランドネーミング戦略に関する一考察」
松本大学研究紀要第4号 松本大学 2006. 1
- 柳 澤 聡 子 「地域の環境計画マネジメント」
地域総合研究第5号 松本大学地域総合研究センター 2005. 6
「地域における連携・ネットワークを支える公民館と大学」
UNESCO Regional on Strengthening Linkages and Networks through
Community Learning Centers (参加報告)
松本大学研究紀要第4号 松本大学(著者 柳沢聡子、白戸洋) 2006. 1
- 山本 真知子 「株主代表訴訟において取締役および監査役の監視義務違反の主張が認められな
かった事例——ヤクルト本社株主代表訴訟(第二事件)——」
法学研究(慶應義塾大学)79巻2号 2006. 2

*注 地域総合研究第5号アニュアルレポートの一部訂正について(発行者:中野和朗学長)

地域総合研究第5号(2005年6月発行)のアニュアルレポートの論文出版状況の項目(p.396)について、3箇所の訂正があります。いずれも総合経営学部・総合経営学科の成耆政専任講師(当時)に関係する部分です。

一つは「コミュニティ活性化のための地域通貨の意義と展望」(松本大学研究紀要第3号)を削除することです。この論文は松本大学研究紀要に掲載することが妥当ではないと教授会が判断するに至り、研究紀要から削除されたことに伴う措置です。

二、三番目は英字のタイトルで書かれた論文2編についてです。本学では論文そのものが英文で書かれている場合に、その表題も英文表記しています。ところがこの2編はいずれも日本語で書かれているため、わざわざ英文表記する必要はなく、かえって読者に誤解を与えてしまう可能性が高いので、元々の論文に示されている日本語の表題に改めるべきだという指摘がありました。それに伴い次のように訂正します。

「Various Possibility and Tasks of Local Currency Movement in Community Restructurs」Bulletin of Gifu Women's University Vol.XXXIV Gifu Women's University 2005.3

→ 「コミュニティ再構築における地域通貨運動の多様な可能性と課題」岐阜女子大学研究紀要34巻 岐阜女子大学 2005年3月

「Meanings and Tasks of Community Currency Movement in Korea」Local Culture Research Vol.21 Local Culture Research Institute of Gifu Women's University 2005.3

→ 「韓国における地域通貨運動の意義と課題」地域文化研究第22巻、岐阜女子大学地域文化研究所 2005年3月

松商短期大学部商学科

糸井 重夫 「欧州における金融規制・監督制度の再構築－英独における単一規制監督機関の設立を中心に－」 地域総合研究第5号 松本大学地域総合研究センター 2005. 6

腰原 哲朗 「文学のこころ」 長野県国語国文学会会報47号 2005. 5
 「山室静の距離」 国文学解釈と鑑賞11月号（至文堂） 2005.11
 「文学とハンセン病」 長野県国語国文学会会報48号 2005.11

松原 健二 「着脱を表す動詞の日英語比較－その服飾文化史的考察－」
 松本大学研究紀要第4号 松本大学 2006. 1

山添 昌彦 「地域密着型学生募集活動の課題－地方短大における活動実績の分析を通して－」
 地域総合研究第5号 松本大学地域総合研究センター 2005. 6

根本 賢一 「3軸加速度を利用した運動・体力評価」 スポーツ工学シンポジウム
 シンポジウム：ヒューマン・ダイナミクス 講演論文集 p.151-155 2005. 9
 「自治体における現状－松本市熟年体育大学・プログラムの実際－」
 臨床スポーツ医学 臨時増刊号 高齢社会における運動支援実践ガイド
 文光堂 Vol.22 2005.11

松商短期大学部経営情報学科

住吉 広行 「安曇野における滞在型観光の新しい形態と環境保全」
 神戸学院経済論集 37巻 2005. 9 pp.65-79
 「信州でのグリーンツーリズムと地域の活性化」
 経済教育 No.24 2005. 9 pp.67-72
 「地方短期大学の挑戦－松本大学松商短期大学部－」
 私学経営 第368号 2005.10 pp.21-29
 「地球環境と信州安曇野におけるグリーン・ツーリズム」
 日本OR学会「意思決定とOR」研究部会 第14回研究集会予稿集 2005.12

(b) 研究ノート

総合経営学部

太田 勉 「地域経済と金融」 地域総合研究第5号 松本大学地域総合研究センター 2005. 6

商学科

腰原 哲朗 「臼井吉見論（二）」 松本大学研究紀要第4号 松本大学 2006. 1

(c) 書評

総合経営学部

一寸木 俊昭 「企業行動からみた経営学」 松本大学研究紀要第4号 松本大学 2006. 1

(d) 著書

総合経営学部

太田 勉 『金融用語辞典 第4版』(共著) 東洋経済新報社 2005. 8
 『長野県の金融事情』(編著) 松本大学総合経営学部 2005. 8
 『金融改革と信用秩序 -金融システムの安全性と効率性-』
 松本大学出版会 2006. 1

葛西 和広 『現代経営組織事典』(共著) 小林末男監修 創成社 2006. 2

船越 克己 『現代経営組織辞典』(共著) 小林末男監修 創成社 2006. 2

白戸 洋 『「相談事業」「フィールドワーク」』(共著)「公民館コミュニティ施設ハンドブック」
 日本公民館学会編 エイデル出版社 2006.3

増尾 均 『基本医療六法平成18年度版』(分担執筆) 中央法規 2005.12

成 蒼 政 『現代経営組織事典』(共著) 小林末男監修 創成社 2006. 2

山本 真知子 「新会社法における株主の株式買取請求権」山本爲三郎編著『新会社法の基本問題』
 慶應義塾大学出版会 2006. 2

松商短期大学部商学科

腰原 哲朗 『清沢清志関係資料集』 松本大学出版会 2005. 8

『現代詩鑑賞の手引』 銅林社刊アンソロジー「田園の論理」 2005.10

中垣 和男 『簿記入門(第3版)』 創成社 2005. 4

根本 賢一 『10歳若返るインターバル速歩の秘密』 こう書房 2005.12

(e) 教科書

総合経営学部

増尾 均 「レッスン法学(第5版)」(分担執筆) 嵯峨野書院 2005. 4

(f) 報告書

総合経営学部

- 佐藤 博康 「長野県のスキー観光の見方を変える」 信州自治研 2006. 3
- 兼村 智也 「素形材産業のアジア展開とアジア各国の取引慣行に関する調査研究」
(財)素形材センター 2006. 3
- 小林 輝行 「大学授業における教育方法の改善に関する研究－「教職総合演習」の授業実践事例－」
松本大学教職センター 2006. 3
- 山根 宏文 「若者のスキーに関する志向調査と提言」 〈社〉信州・長野県観光協会 2006. 3
「若年層における浅間温泉意識調査」 〈社〉信州・長野県観光協会 2006. 3
「温泉地のまちづくり」 〈社〉信州・長野県観光協会 2006. 3
「奈川・乗鞍地域 再生への方策」 財団法人長野経済研究所 2006. 3
「旅行会社の松本に関する意識調査」 松本市観光戦略本部 2006. 3
- 上野 隆幸 「中小企業の労務管理に関する調査研究報告書－生き残りに成功した中小企業に関する調査－」 財団法人雇用情報センター 2006. 3
「学習塾業雇用高度化懇談会－アンケート調査結果報告書－」
学習塾業雇用高度化懇談会 2006. 3
「中堅・中小企業の事業再生戦略に関する研究」
電機連合総合研究企画室（電機総研） 2006. 3

松商短期大学部商学科

- 山浦 寿 「学校心理学におけるコンサルテーション」
学会連合資格「学校心理士」認定運営機構 2005. 6

松商短期大学部経営情報学科

- 住吉 広行 北信越地区高等学校PTA連合会『家庭教育とPTA』分科会シンポジウム 報告
地域総合研究第5号 松本大学地域総合研究センター pp.391-392 2005. 6
- 佐藤 進 「地域営農リーダーの要件」『あしたを拓く 第5期卒塾・研修レポート』
松本新興塾 2006. 3

2. 学会・研究会発表

総合経営学部

- 一寸木 俊昭 「現代経営学の問題点－拙著『現代日本社会と経営学』（松本大学出版会）をめぐって」
企業経済研究会 2005.6.25

- 葛西 和廣 「現代経営におけるプロフェッショナルとその育成」
日本経営教育学会 明治大学 2005.6.25～26
「経営教育・誰が誰に何をどのように教えるのか」
日本経営教育学会 愛知産業大学 2005.10.29～30
- 佐藤 博康 「民宿とエコロジーの可能性」 民宿シンポジウム 野沢温泉 2006.3.6
- 鈴木 尚通 「Relativistic diffusion model and analysis of large transverse momentum
Distributions」 XXXV International Symposium on Multiparticle Dynamics
2005, Kromeriz, Czech Republic 2005. 8
「Analyses of third order Bose-Einstein correlation by means of Coulomb
wave Function」 Workshop on Particle Correlations and Femtoscopy,
Kromeriz, Czech Republic 2005. 8
- 清水 聡子 「グローバル・マーケティング知識の移転問題ー」
全国大会オーガナイザー 日本商業学会 2005. 5
- 白戸 洋 「地域・公民館・大学が協同した総合的地域づくり」 公開シンポジウム コーディネータ
日本公民館学会 第4回 研究大会 松本大学 2005.12
日本福祉大学現代GP推進室「大学の地域貢献と教育に関する研究会」 2006. 2
- 上野 隆幸 「2005年度継続雇用実態調査の概要」 松本商工会議所 2006. 3
- 山本 真知子 「株主代表訴訟において取締役および監査役の監視義務違反の主張が認められな
かった事例——ヤクルト本社株主代表訴訟（第二事件）——」
慶應義塾大学商法研究会 2005.12
- 松商短期大学部商学科**
- 腰原 哲朗 「座す詩人」 長野県詩人協会美ヶ原総会 2005. 6
- 松原 健二 「着脱を表す動詞の日英語比較—その服飾文化史的考察—」
中部大会 外国語教育メディア学会 常葉短期大学 2005.12
- 根本 賢一 「New Training Regimen to Increase Physical Fitness For Older People By
Accelerometry & IT Network」
第82回大会 日本生理学会 仙台国際センター 2005. 5
「Development of an Exercise Meter using Triaxial Acceleration Data」
International Conference of the IEEE Engineering in Medicine and Biology
Society (EMBC'05)上海 International Convention Center 2005. 9
「3軸加速度を利用した運動・体力評価」 スポーツ工学シンポジウム
シンポジウム：ヒューマン・ダイナミクス 東京工業大学 2005. 9
「Exercise Meter using Triaxial Acceleration Data」
関西学院大学 ICEC-th4 2005. 9

「中高年のための地域連携型運動処方システムの開発：携帯型運動量連続測定装置とITネットワークの応用」

日本体力医学会第60回大会 川崎医療福祉大学 2005. 9

「EBHによる健康増進疾病プログラムの現状と問題点」

日本体力医学会第60回大会 川崎医療福祉大学 2005. 9

「3軸加速度を用いた体力評価手法」

日本リハビリテーション連携科学学会 第7回大会 神奈川県立福祉大学 2006. 3

松商短期大学部経営情報学科

住吉 広行 「地球環境と信州安曇野におけるグリーン・ツーリズム」

日本OR学会「意思決定とOR」研究部会 第14回研究集会 金沢大学 2005.12

「地域・公民館・大学が協同した総合的地域づくり」シンポジウム報告

日本公民館学会 第4回 研究大会 松本大学 2005.12.3~4

佐藤 進 留学生教育学会研究大会、研究発表セッション司会者（於：金沢・北陸大学 分科会司会者） 2005. 8

「外から内へ国際化と国際教育の形態転換」 留学生教育研究会

京都大学理学研究科 2006. 3

3. 科学研究費補助金の申請とその成果報告

総合経営学部

兼村 智也 （助教授）

・申請・

基盤研究：B 審査区分：海外 審査希望分野：社会科学A 関連する細目：応用経済学

研究課題：東アジアにおける金型産業の国際分業にかかる決定要因に関する研究

研究目的：東アジア（日本、中国、ASEAN）における日系企業の生産活動は、開発や一部の部品生産は日本国内に残すものの、その重心を東アジアに移行しつつある。特に近年では、中国の台頭により、日本ーアジア特定国間の分業から、部品生産はASEAN、最終組立は中国など東アジアの多国間にまたがる国際分業も少なくなってきた。

これら部品の現地生産でポイントになるのは金型である。金型は、量産機械工業に不可欠、かつ製品・部品の品質・コストの良否を決める重要なマザーツールであり、東アジア各国が重点戦略産業として位置づけるサポーティング・インダストリーの要である。これまで金型は、①ユーザーの開発・設計との係わりが深いこと、機械加工、熱処理など周辺産業や供給後（量産開始後）にもメンテナンスが必要になるなど前後工程から立地の高速を受けること、②技能に依存する部分が残ること、③

基本的には単品生産にも係わらず相当の設備が必要になり、1ヶ所生産・輸出対応が経済合理性にかなうことから、その多くは日本からの輸入に依存していた。

しかし、近年では、現地調達及び第三国からの調達が加速している。金型メーカーの方でも、現地生産のみならず金型を工程ごとに分け、企業内、企業間で国境をまたいで分業するケースもみられるようになってきている。これらの背景には、④価格を重視したユーザーの積極的なグローバル調達、⑤金型メーカーの東アジア進出、⑥CAD等の支援ソフト、日本人技術者の流出・現地指導に伴うローカル企業のレベルアップ、⑦インターネットを使った図面データのやりとりが可能になった等の環境変化もあろうが、元々、必要な要素技術も多く、また工程内容が多岐にわたるため、各国の比較優位を活かすという点から国際分業に向く産業ともいえる。

こうした二律背反の状況のなかで、金型メーカーは日本国内生産と海外生産、また海外での多国間生産をどのようにバランスさせているのか。本研究では東アジアにおける金型産業を俯瞰しながら、日系企業を中心とした東アジアへの進出経緯、国際分業の実態等を把握し、このバランスを可能にする要因、バランスを決める決定要因を明らかにする。

・報告・

研究実績の概要：金型は量産機械製品の不可欠なマザーツールであり、①ユーザーの開発・設計との係わりが深い、②技能に依存する部分が残る、③単品生産にも係わらず相当の設備が必要になり1ヶ所生産・輸出対応が経済合理性にかなうなど、これまで国内生産に優位があった。一方で④価格を重視したユーザーのグローバル調達、⑤CAD等のデジタル技術進歩、⑥インターネット等通信手段の向上など現地生産を促進する環境変化もみられる。本研究は量産機械製品の生産が加速する東アジアにおいて、上記①～⑥といった両面があるなか、進出金型メーカーが国内生産と海外生産、また海外での多国間生産をどのようにバランスさせているのか、それを可能にする要因等を、東アジア金型産業の全体像、日系企業を中心とした東アジアへの進出経緯、国際分業の実態などを把握しながら明らかにしようとするものである。

17年度は中国・華東、そして華南と華北の一部、約60社の現地調査を実施した。それによると①についてはユーザーの開発・設計体制の変化が特に電気・電子分野でみられること、一方、自動車分野では国内での品質管理・認承が強く残り、これが国内外の生産地決定に影響を及ぼしていること、また②については金型分野によって⑤が代替・補完していること、③についてはこれまで外注に依存していた仕事を国内外の拠点が担うこと（国内産業内分業からアジアでの企業内分業へ）で設備稼働率を維持していること、⑥については設計工程では日本との国際分業が進展していることなどが明らかになった。18年度は中国に加えASEANでの現地調査を実施、上記の知見を東アジア全体のなかで捉えていくこととする。

研究発表等：「長野県企業における中国事業展開の現状とその経緯」

地域総合研究第5号 松本大学地域総合研究センター 2005.6

論文執筆等：「素形材産業のアジア展開とアジア各国の取引慣行に関する調査研究」

(財)素形材センター 2006.3

松商短期大学部経営情報学科

住吉 広行 (教授) (共同研究者：建石繁明・山根宏文／研究協力者：松本猛・竹迫祐子)

・申請・

基盤研究：C 審査区分：一般 審査希望分野：社会科学 分科：社会学

研究課題：安曇野における滞在型グリーン・ツーリズムと地域活性化

研究目的：安曇野に存在する多様な観光資源を生かし、安曇野における滞在型グリーンツーリズムの具体的な姿を打ち出す、これが最大の研究目的である。安曇野市や商工会等との連携を重視しつつ、地域でそれぞれに工夫し、旺盛に活動されている個人とのつながりも大切にして、それらの力をうまく一つに纏め上げて、形ある動きへと展開させていきたい。

観光というものが多様な内容を含んだ人間の営みであることから、関連する業界も、宿泊、交通、飲食、サービス関連など多様である。従ってこのようなまとまった展開を実現するには、異業種間の交流・協働が欠かせない。また、地域社会が観光を軸として活性化するには、産・官と学との連携も大きな役割を果たすと考えられ、社会科学の分野にあってはこのような連携の典型例を構築するという、学術的な視点からの目的をも有している。

・報告・

研究実績の概要：①安曇野における観光の組織化：安曇野において、それぞれの関係する分野で活躍している方々は大勢いるが、それを纏め上げるリーダーシップが求められていた。この役割を果たすために、各個人から話を聞きながら、課題を探るという調査・研究活動を行った。それは、年度末に行なった2回にわたるシンポジウムとして結実した。お互いの経験を出してもらいながら、困っていること、セールポイントなどを率直に示していただけたので、70～80名の参加者が顔見知りになれたこと、そしてインターネットを通じた交流の場を設定できたことも大きな成果といえる。

②行政との連携：安曇野市の各種団体を中心とした、「信州安曇野観光ネットワーク推進協議会」が設立され、市長を会長に、私が副会長に就任して、観光施策の五年計画を策定することになった。この会がまとめたプランは、国土交通省が支援する「観光地づくり実践プラン」において、全国9つのうちの一つに選定された。その後、会内にいくつかの分科会が組織され、安曇野観光の推進部隊として、そして産・官・学連携のモデルケースとして、前向きな取組が開始されている。

③都市と地方の交流について：安曇野の景観（アルプスや田園風景）を守ることは、直ちに農業の活性化と不可分につながっている。都市部との交流を通じた、りんごの木オーナー制度や農業体験など農業を活性化する方策を探りながら、観光とも結びついたグリーンツーリズムの展開で、副収入も得ていく方策が模索された。(a) 厚木にある湘北短大との交換授業も、都市と農村の交流推進の一環であり、私のゼミの学生が中心となって「若者とグリーンツーリズムの将来性」などへの考察（雑誌「学友」に卒論が掲載）もなされている。また、(b)旧豊科町と姉妹提携していた武蔵野市にも出かけ、交流を通じた農業振興についても探求した（近い将来、調査報告集が出る予定）。

研究発表等：「地球環境と信州安曇野におけるグリーン・ツーリズム」

日本OR学会「意思決定とOR」研究部会 第14回研究集会 金沢大学 2005.12

論文執筆等：「安曇野における滞在型観光の新しい形態と環境保全」

神戸学院経済論集 37巻 2005. 9 pp.65-79

「信州でのグリーンツーリズムと地域の活性化」

経済教育 No.24 2005. 9 pp.67-72

「地球環境と信州安曇野におけるグリーン・ツーリズム」

日本OR学会「意思決定とOR」研究部会 第14回研究集会予稿集 2005.12

4. 松本大学学術研究助成費への申請とその成果報告

総合経営学部

太田 勉 (教授)

・申請・

研究課題：預金保険制度の再検討

研究目的：2005年4月にペイオフ全面解禁が予定されており、預金保険制度のあり方も再検討されることになると思われる。こうした状況を踏まえ、預金保険制度の役割と課題を整理し、海外の動向も参考にしつつ、預金保険で保護される範囲や保険料率の設定方式など改革の方向性を提示する。

・報告・

研究成果：バブル崩壊後の不良債権問題を解決するために整備・拡充された預金保険制度について、活力重視型の金融システムとの整合性を念頭におき、海外の事例研究を踏まえて1980年代以降の金融制度改革の動きや1990年代の金融システム不安の経験を総括し、預金保険制度改革の方向を提示した論文「預金保険制度の再検討」に取りまとめた。

さらに、1980年代以降の金融改革の動きや地域金融の動向も視野に入れつつ上記論文を拡充発展させ、『金融改革と信用秩序 - 金融システムの安定性と効率性 -』として出版した。

論文執筆等：「預金保険制度の再検討」

松本大学研究紀要第4号 2006. 1

「金融改革と信用秩序 - 金融システムの安定性と効率性 -」

松本大学出版会 2006. 2

葛西 和広 (教授)

・申請・

研究課題：企業ドメインに関する一考察

研究目的：経営戦略におけるアプローチの比較を行い、特にプロセス型戦略における企業ドメインの策定を中心に議論を展開し、ドメインの定義と策定、企業ドメインと組織文化の関係、社会的などメイン・コンセンサスの必要性について検討する。

・報告・

研究成果：研究の結果、今日の激化する経営環境の中で、経営者の示す方向と現場の認識する方向との間に格差が生じつつあることがわかった。企業がドメインを媒介として両方向のベクトル合わせをすることが必要であるが、それは容易なことではないであろう。それは、有効な企業ドメインを策定するために多くを直感力に依存し、独創性を必要とするからである。それゆえ、経営者は「独創性」や「直感力」を磨くために、常に現場の感覚を養わなければならないであろう。そのために、経営者は現場を歩き回り、下からの報告ではなく、生の情報に接していかなければならない。現場感覚を養ってこそ、有効な企業ドメインの設定もできると思われる。

論文執筆等：『松本大学研究紀要』第4号

松本大学 2006. 1

小林 輝行 (教授)

・申請・

研究課題：大学授業における教育方法の改善に関する研究

研究目的：大学の授業の改善に関する研究は、近年、比較的盛んに行われるようになってきたが、未だ必ずしも十分とは言い難く、なお試行錯誤の段階であり今後の発展を待つべき現状にある。

本研究は、本学の教職関係の授業において、プロジェクターを使用した学生たちのプレゼンテーションと、そのプレゼンテーションに基づく数人で構成する小グループでのディスカッション、各グループでのディスカッション内容の発表及び授業者による補足とまとめ、という形態での学生参加型の授業実践を試みるものである。こうした学生参加型の授業がどれほどの効果をもたらすのか、本研究を通して実証的に解明せんとするものである。なお、授業実践の結果は、報告書にまとめ関係機関、個人に配布する。

・報告・

研究成果：平成17年度前期に実施した「教職総合演習」の授業を通して、学生参加型授業の有効性と課題について実証的に明らかにした。また、小グループでのディスカッションに際して、進行、記録、発表という役割分担を毎時間交代で行ったが、こうした経験が教職の授業という枠を超えて、現在の学生に強く求められている自己表現能

力、他者理解とコミュニケーション能力を培うという点において十分有意義な学習活動であり、今後の検討対象となりうる授業形態であることにも言及した。

論文執筆等：報告書『大学授業における教育方法の改善に関する研究——「教職総合演習」の授業実践事例——』
松本大学教職センター 2006. 3

鈴木 尚通 (教授)

・申請・

研究課題：相対論的拡散過程による運動量分布の解析

研究目的：超高エネルギー原子核・原子核衝突における運動量分布、特に大横運動量分布を記述するために、双曲空間における拡散方程式を導入する。

1核子当たりのエネルギーが200Gevに達する、原子核・原子核衝突実験では、生成される2次粒子の数が1事象当たり、数千個にも及ぶ。そのような事象においては、粒子のcollectiveな取り扱いが有効となる。その模型の代表的な例として、Landauの提唱した粒子の多重発生の(空間1次元)流体模型がある。1次元流体模型においては、生成された1粒子分布が擬ラピディティのガウス分布となり、実験データをかなりよく説明するので、模型が提唱されて以来、改良が重ねられ、現在でも有効な模型の一つと広く受け入れられている。しかし、流体模型を多次元に拡張し、横運動量分布の実験データを説明できる有効な分布は未だに求められていない。

1973年に、Minh Dong VanとCarruthersは、流体模型の類推から、動径方向のラピディティ(radial rapidity)に関するガウス分布を用いてpp衝突において計測された π 中間子の大横運動量分布を解析し、この分布が有効であることを示した。しかし、この分布の理論的な根拠は示されていない。

粒子の集団的取り扱いの他の例として確率過程がある。空間1次元の拡散過程、またはOrnstein-Uhlenbeck(OU)過程の基本解は空間変数に関するガウス分布となり、形式的にはLandauの流体模型と同等な分布が得られる。このような1次元拡散過程の研究は美谷島実(信州大)、G.Wolschin(Heidelberg大)などが従事している。

流体模型との差異を明確にし、大横運動量分布を解析できるようにするために、拡散過程(またはOU過程)を多次元に拡張することを考える。Rapidityが定義される多次元(2次元または3次元)空間を考えると、それはEuclideanではなく、双曲空間(またはLobachevsky空間)となる。したがって、例えば3次元双曲空間における拡散方程式は、空間が非Euclidであるために容易には解けない。

確率過程の分野では、3次元双曲空間における拡散過程の球対象解が求められている。その解はradial rapidityでガウス類似分布となる。我々はflowの影響を取り入れた解を求め、それをRHIC実験において観測された大横運動量分布の解析に用いた。

しかし、その解の性質を充分調べたという状況には至っていない。

そこで、次のような段階を経て、双曲空間における拡散方程式の解を調べ、超高

エネルギー原子核・原子核衝突実験で観測された、粒子の運動量分布（縦方向、横方向）の分析を行う。

(1) 3次元双曲空間における拡散方程式の球対称解の性質を調べる。またその解と recombination+fragmentation 模型との関連を調べる。

(2) flow の揺らぎを取り入れた解を求め、その解を用いて横運動量分布を解析し、粒子が発生する核物質の温度を見積もる。

・報告・

研究成果：2005年8月にチェコ共和国クロムニェジシュにおいて開催された。

(1)XXXV International Symposium on Multiparticle Dynamics 2005, Kromeriz, Czech Republic, August 9-15, 2005,及び

(2)Workshop on Particle Correlations and Femtoscopy, Kromeriz, Czech Republic, August 15-17, 2005に参加し、研究発表を行った。

発表内容はインターネットで ISMD2005,WPCF2005をキーワードとしてそれぞれの会議のホームページを検索すると、閲覧することができる。

(2)の会議、発表(2)、および論文(2)(3)は、申請した研究課題に隣接した分野の研究であるためにここにあわせて、掲載した。なお、(2)の会議で研究発表を行った際、2005年度 Nobel 物理学賞を受賞した J.Glauber 教授から、貴重なコメントをいただいた。

研究発表等：「Relativistic diffusion model and analysis of large transverse momentum distributions」XXXV International Symposium on Multiparticle Dynamics 2005, Kromeriz, Czech Republic 2005. 8

「Analyses of third order Bose-Einstein correlation by means of Coulomb wave Function」Workshop on Particle Correlations and Femtoscopy, Kromeriz, Czech Republic 2005. 8

論文執筆等：「Relativistic diffusion model and analysis of large transverse momentum distributions」, hep-ph/0510014, to be published in the proceedings of the XXXV International Symposium on Multiparticle Dynamics 2005, Kromeriz, Czech Republic, August 9-15, 2005, N. Suzuki, M.Biyajima

「Analyses of third order Bose-Einstein correlation by means of Coulomb wave function」, hep-ph/0510014, to be published in the proceedings of Workshop on Particle Correlations and Femtoscopy, Kromeriz, Czech Republic, August 15-17, 2005, M.Biyajima, T. Mizoguchi, N. Suzuki

「Third order Bose-Einstein correlations by means of Coulomb wave function revisited」, hep-ph / 0512275, to be published in Phys. Lett.B (2006), M. Biyajima, T.Mizoguchi, N. Suzuki

兼村 智也 (助教授)

・申請・

研究課題：日中間における地域間経済連携の現状と課題

研究目的：低迷する地方経済の活性化の一方策として、急速に経済成長する中国（の地域）との連携を模索する動きがみられつつある。国においても、こうした動きを促進するために「ローカル・トゥ・ローカル事業」（日本貿易振興機構）等を実施しているが、地方自治体、そのなかの長野県においても諏訪地域の企業と中国・大連市との経済交流を促進する「諏訪大連会」の設立や坂城町と上海市・復旦大学との産学交流などがみられている。

本研究では、こうした地域間の経済連携の取り組みの意義、目的、メリット・デメリット等を整理したうえで、長野県にみられる全記事例を中心に、その経緯と現状、交流における行政・企業の役割と効果、問題点、今後の課題を明らかにする。

・報告・

研究成果：県内関係機関、企業及び坂城町で開催された日中モールドアライアンス（中国・復旦大学との）に参加（H17.10）し情報収集、とりまとめ・分析を行った。

研究発表等：「東アジアにおける金型産業の国際分業体制の現状と新展開」
アジア経営学会全国大会 2006.9（発表予定）

論文執筆等：日刊工業新聞社「型技術」連載 東アジア金型産業と日本企業
「第1回 東アジアの全体感と日系企業の中国戦略」 2006. 1
「第2回 中国・華東地域の金型産業」 2006. 2
「第3回 中国・環渤海湾地域の金型産業」 2006. 3

高橋 雅夫（教授）、白戸 洋（助教授）、増尾 均（助教授）

・申請・

研究課題：コミュニティ・ハウス・プロジェクト（大学教育と連携したコミュニティづくりの検討）

研究目的：本研究は、大学が教育活動を通じて、現代的課題である地域社会のコミュニティの再構築にどのように参画していくかという課題に関する実証的な研究を行なうことを目的とする。すなわち、大学教育がコミュニティと共同してコミュニティの再構築をどう進めていくかという課題について、実践システムを普及モデルとして提起し、具体的な地域における実践として展開する基盤を整備する。

本研究では、特にコミュニティを再構築していく新しい理念と手法として「コミュニティ・ビジネス」に焦点をあて、大学教育を通じた支援システムのあり方について検討を行なう。この研究は16年度は、コミュニティ・ビジネスを通じた大学教育とコミュニティづくりについての実践として、「柿とりプロジェクト」、「むかごプロジェクト」、「松本一本ネギプロジェクト」を実践するとともに、コミュニティ・ビジネスに関する理論的検討を行なったが、17年度はその成果を踏まえて実践モデルとして、5つの地域を対象として大学生が関わるコミュニティ・ビジネスの展開を通じたコミュニティづくりを「コミュニティ・ハウス・プロジェクト」として実践する。

「コミュニティ・ハウス・プロジェクト」とは、アメリカで実践されているサービスマニエラ・ラーニングの手法をとりいれながら、長野県の地域特性に配慮して、コミュニティを単位とした拠点を地域の中に整備し、大学生の学習、地域の活動、大学と地域の連携、地域づくりなどの発信基地とする本学の理念にもとづいた地域との連携により展開される事業である。

「コミュニティ・ハウス」とは、今後地域の柱組みとして重要となるであろうコミュニティを単位として、大学生や教職員の学びのフィールドでありながら、若者が市民として地域に参画する場でもあり、地域課題を解決する拠点でもあり、そして大学と地域が連携する大学の教育活動を通じた地域づくりの拠点として性格づけられるものである。

松本大学における「コミュニティ・ハウス・プロジェクト」は、当面3年間で事業期間として、大学の周辺5地区に「コミュニティ・ハウス」という拠点を設置し、地域と協力しながら運営を行うものである。さらに学生が地域と共に展開する活動を支援するための組織を学内に立ち上げる。

コミュニティ・ハウス・プロジェクトは長年にわたる本学の地域との協働や具体的な教育実践をさらに現代的なニーズに対して、システム化しようという試みである。特に、松本大学の教育手法である「アウトキャンパス・スタディ」「教育サポーター制度」を発展させ、地域での活動をカリキュラム化した「社会活動」の実践を踏まえた、地域における学生の学びと学生が参画した地域づくりの新しいシステムとして提起するものである。

なお今後3年間の継続研究なので本年度は中間報告としてを成果としてとりまとめる他、ワークショップを行なう。

・報告・

研究成果：＜17年度の研究成果のレビュー＞

17年度は、コミュニティ・ビジネスを通じた大学教育とコミュニティづくりについての実践として、「柿とりプロジェクト」、「むかごプロジェクト」、「松本一本ネギプロジェクト」を実施するとともに、コミュニティ・ビジネスに関する理論的検討を行なったが、その成果を見直して論文としてまとめた。(論文①および②)

＜地域活動支援システムの立ち上げ＞

本学の学生の地域における自主的活動を支援する機関として、ながのコミュニティ・ビジネス支援センターを改組して「地域づくり考房 ゆめ」が立ち上がったが、その構想策定などに関与。

＜学生による対象5地域におけるコミュニティ・ビジネスや地域課題などに関するアンケート、ヒアリング調査の実施(奈川村は合併により一旦休止)＞

- ・松本中心市街地におけるニーズ・ヒアリング調査の実施(2005年5月～6月に合計5回)
- ・まちづくりステーションの活用に関するアンケートの実施(2005年5月)
- ・新村地区のニーズ・ヒアリング調査の実施(2005年11月)
- ・市上西地区の新村地区のニーズ・ヒアリング調査の実施(2005年11月)
- ・市上西地区のまちづくりに関する住民意向調査(2006年3月)
- ・山形村におけるフィールドワークによる資源調査(2005年8月)

＜その成果のとりまとめと事前調査報告書の作成・協議・ワークショップの開催＞

- ・市上西地区のまちづくりシンポジウムの開催（2006年2月）
- ・市上西町会との共催による長野駅東口のまちづくりの現状の視察と協議（2006年2月）
- ・松本中心市街地活性化に関するプレゼンテーション（2005年11月）
- ・地域開発の講義における新・市上西地区のまちづくりのワークショップとプレゼンテーション（2005年12月）
- ・大学祭における各地域のまちづくりに関するゼミ発表の実施（2005年10月）
- <コミュニティ・ハウスの開設(初年度分山形村を予定)>
- ・まちづくりステーション（コミュニティ・ハウス松本中央）2005年2月開設、4月本格供用
- ・コミュニティ・ハウス建部の里（山形村宅幼老所）2006年3月開設、4月本格供用
- <コミュニティ・ハウス山形を拠点にした地域づくりの展開と学生のインターンシップの実施>
- ・まちづくりステーション（コミュニティ・ハウス松本中央）
 - 演習におけるアウトキャンパス・スタディの実施（計5回）
 - 学生によるタウンマップづくり（2005年6月から計15回）
 - 市外地における井戸の利用状況調査（2006年2月～3月）
 - ユニバーサルデザインコミュニティ研究会と共同で市街地のトイレ調査（2006年2月）
 - 障害者自立支援センターと共同で中心商店街のバリアフリー調査の実施（2005年秋）
 - 課外活動したい人のネットワーク勉強会への参加（2005年1月から計8回）
 - タウンマップ作成のためのHP作成講習会（2006年3月）
- ・コミュニティ・ハウス建部の里（山形村宅幼老所）
 - コミュニティ・ハウス設置の準備への協力
 - むかごちゃんプロジェクトの実施
 - 地域づくり計画プロジェクトYの展開
 - 障害者の旅行「希望の旅」の学生による企画・運営
- ・18年度開設予定のコミュニティ・ハウスの準備
 - 市上西町会・コミュニティ・ハウス「蕎麦屋いばらん亭」の開設準備・朝市の準備
 - 新村地区の特産品開発として米作りとメニュー開発、ブランド化のワークショップ

研究発表等：「コミュニティ・ビジネスとはなんだろう～地域を再生させる鍵は小さな経済～」

松本商工会議所 2005. 6

「コミュニティ・ビジネス」

長野県商工会連合会 2005. 8

生涯学習推進講座Ⅴ『青少年とともに地域をつくる』『若者、地域、その可能性～地域づくりとコミュニティ・ビジネス』 長野県生涯学習センター 2005.11

「地域活性化とコミュニティ・ビジネスのかかわりについて」阿智村商工会

2006. 1

論文執筆等：「コミュニティ・ビジネスによるコミュニティの再構築の可能性」

地域総合研究第5号 2005. 6

田中 浩 (助教授)

・申請・

研究課題：簿記会計教育の改善技法について

研究目的：会計商業教育（簿記教育）における「判断力」「理由づけ能力」「表現力」「学習意欲」の改善をいかに行うか。そこで（イ）ケーススタディ教材導入、（ロ）学習者自身による学習教材の作成、（ハ）コンピュータを使用した簿記学習、の三つが有効であるとの仮説があるが、そのうち（イ）（ハ）について検証する。（イ）のケーススタディ教材の導入について。簿記教育において通常使用される練習問題形式の教材は、計算技法の速やかな習得には効果的であっても、どの計算技法が妥当であるかという「判断」や「理由づけ」の学習には、効果が薄い。これに対して、ケーススタディ課題では、「判断力」「理由づけ能力」が問われ、それを回答する仮定で自己の思考の「表現力」を養成することが可能となる、と仮説をたてた。この仮説を確かめることが本研究の目的である。

（ロ）については割愛するが、（ハ）のコンピュータによる表現については、ワープロソフト、表計算ソフト、会計経理ソフト、DTPソフト、数式ソフトなどのうち、特に簿記処理について可能な限り会計経理ソフトを使用することによって、学習者が自身の考えを可能な限り説得力ある方法で表現する力を養うと共に、これまで単独で養成されてきた各種コンピュータソフトの使用技術を統合させ、具体的な表現物（ケーススタディによる簿記問題集）に結実させる。このような結実する体験が、「表現力」の養成に寄与し、さらに学習者の「学習意欲」を向上させるという仮説をたてた。この仮説を検証することも、この研究の目的である。

・報告・

研究成果：簿記会計のケーススタディの教材を中心に、計算技法の習得と理論的理解とを相互連携しつつ学習できるような文献教材を収集した。当初は米国文献を中心に収集したが、難易度や米国とわが国の教育環境の相違もあり、わが国の文献において投資理論や株価予測などの文献から会計理解に役立つ文献に範囲を広げて行った。これらの文献資料から、会計ソフトによる処理を前提に、学習者の簿記会計理解が向上するような事例計算問題を作成している。

上野 隆幸 (専任講師)

・申請・

研究課題：職種別賃金制度の今後と課題

研究目的：転機を迎えつつある日本の賃金制度において、今、最も注目されているのが職務給ではなく職種別賃金制度である。本年は、職種別賃金制の導入状況やその普及に対する課題等を明らかにする。

・報告・

研究成果：実査や文献調査はほぼ終わり、とりまとめの段階に入っている。ただし一部不明な点があるため、今後も継続調査を行う必要がある。

小林 俊一（専任講師）

・申請・

研究課題：数学証明検証システムを用いた述語論理に関する研究

研究目的：二値関数と集合の分割に関する述語論理に関して成り立つ数学的な定理を作成して、その定理の証明を行います。すなわち、述語論理に関する新しい数学的モデルを提案し、その中で成り立つ様々な定理の証明を行います。

今年度は、昨年の続きとして、二変数述語論理に関して成り立つ様々な定理の証明を行う予定です。

・報告・

研究成果：昨年度に引き続いて、従来の古典数学の世界にある命題論理・述語論理の新しい数学的モデルを提案しました。これは、単に新しい命題論理・述語論理の数学的モデルを提案するのみならず、そこで成り立つ定理の論理的な正しさを、コンピュータによる数学証明検証システムを用いて厳格な形で検証する点に独創性があります。提案した数学の定理の証明の正しさを検証するために、ポーランドのワルシャワ大学で開発されたコンピュータによる数学証明検証システム（MIZAR）を使用しました。この証明を行うために必要なコンピュータシステムを、研究費を用いて構築しました。

この研究成果を、学术论文(査読付き)としてまとめ、Mizar学会に投稿して、平成17年11月23日に採択されました。

論文執筆等：「On the Calculus of Binary Arithmetics,Part II」
Formalized Mathematics, Volume13, Number4 Page537-540 2005

成 耆 政（専任講師）

・申請・

研究課題：日韓におけるキムチ産業の国際マーケティングに関する研究。

研究目的：韓国においてキムチは、一つの食品という意味を超えて文化的概念として、韓国人の生活を支配してきた伝統食品であるといえる。今日、キムチは韓国を世界に知らせる観光食品として十分な役割を果たしているものの、最近、中国、香港等で作られたキムチ漬物類が国際市場に登場することにより、キムチ原産国としての韓国キムチの位相が損傷される恐れが台頭した。

一方、日本においてもこの2～3年消費された漬物類の中でキムチの消費が著しく伸び、日本の伝統漬物を抜いて第1位を占めている。

このような状況の中で、韓国キムチの国際市場環境の中で韓国キムチの国際競争力の強化による位相向上と伝統食文化保存のレベルで日韓におけるキムチの国際マーケティング戦略体制を定立するのがこの研究の目的である。

・報告・

研究成果：本研究の遂行により得られた成果としては次のようなことが挙げられる。

第1に、韓国のキムチ産業の実態を明らかにし、この経営環境分析を通じてキムチ産業の国際マーケティング戦略の構築が可能になった。

第2に、日本における野菜漬物類、特にキムチ漬物の生産、流通、消費の実態を明らかにすることができた。

論文執筆等：本学研究紀要第6号に投稿予定

柳沢 聡子（専任講師）

・申請・

研究課題：地方中都市における自転車利用推進のための環境整備に関する研究

研究目的：ポスト・モータリゼーションを考える上で、自転車の存在は大きい。特に地方中都市においては、自動車依存型のライフスタイルが普及した一方で公共交通機関が疲弊した結果、街なかの交通手段として再び自転車が注目されている。従来の自転車に加え、近年増加中の電動アシスト自転車など様々な種類の自転車には、自動車での移動と公共交通機関や徒歩での移動との狭間を埋める利便性が期待できるからである。一方、従来の都市計画やまちづくりの中で、放置自転車や自動車走行の危険性が依然として大きな課題となっている。我が国の都市環境の中で、自転車の扱いは立ち遅れているのが現状であり、西欧諸国において中心市街地での自転車利用が進んでいる背景とは大きく事情が異なっている。

そこで本研究では、地方中都市において自転車利用を推進するために、まず具体的に問題となる要素を明らかにする。その上で、実際に長野県松本市で進められつつある自転車利用推進のための取り組みを通して、自転車利用のために必要な環境整備のあり方について、実践的なモデルから検討しようとするものである。

・報告・

研究成果：松本市における自転車利用の推進の取り組みについて実態調査を行った。当該都市では、平成16年現在、すでにNPOによるベロタクシー（乗り合い自転車）の運営、市ならびに商店街組織による無料共用自転車の設置などが進行中である。松本市役所との共同により市民を対象としたアンケート調査を行い、この取り組みが始まった背景となる都市構造や市民意識の現状を把握した。松本市役所の運営する無料貸出自転車「すいすいタウン」と大名町町会で運営する「力車」について、利用状況データを収集し、分析を行った上で、自転車利用を推進するにあたって直面している問題点を整理した。

一方、自転車利用に伴う問題として、放置自転車の問題を取り上げ、各都市で行われている対策との比較を通して、長野市の無料駐輪場設置の取り組みについて調査を行った。

また、国内の地方中都市で、当該都市と同様の動きがある都市について実態調査を行った。具体的にどのような仕組みで市や商店街組織、NPOなどが自転車利用の推進に取り組んでいるのかを把握した上で、各都市が直面している課題について、共通点を明らかにした。

論文執筆等：松本大学研究紀要第6号に掲載予定

山本真知子（専任講師）

・申請・

研究課題：①株式会社におけるデッド・ロックの解決と予防の法的考察

②オランダ会社法の研究

③商法、証券取引法に関する立法・学説・判例研究等（特に会社法の現代化について）

研究目的：①株式会社におけるデッド・ロックの解決策と予防策について法的な観点から研究する。

特に予防策として定款に株主の除名に関する規定または反対に株主側の株式買取に関する規定を設けるという方法についてフランス法を検討し、日本法に対する示唆を得たい。

②株式会社発祥の地でありながらその法制度に関して研究が進んでいるとはいえないオランダの会社法についてその基本的構造と特色を明らかにしたい。

③①②の研究の前提として会社法の現代化を控え様々な問題が議論されている商法及び証券取引法における立法・学説・判例の調査、研究を行いたい。

・報告・

研究成果：慶應義塾大学商法研究会での報告を基に判例評釈を執筆した。新会社法については論文を執筆した。

論文執筆等：「新会社法における株主の株式買取請求権」山本爲三郎編著『新会社法の基本問題』

「株主代表訴訟において取締役および監査役の監視義務違反の主張が認められなかった事例——ヤクルト本社株主代表訴訟(第二事件)——」

佐藤 博康 (教授)

・申請・

研究課題：エコロッジと地域宿泊施設の方向性

研究目的：長野県（信州）の観光は、自然環境との共生をいかに創り出していけるかに大きく依存しているといつてよい。特に、停滞している宿泊産業においては、環境保全の考え方をどのように生かし、またこのことを特徴として利用しながらいかに集客するかが今後大きなテーマとなろう。

エコロッジは環境にやさしい宿泊施設として現在世界の先進国や途上国において発展している宿泊部門の考え方である。この実態を調査し、そのガイドライン等を研究して長野県のエコロッジコンセプトに寄与したいと考える。

・報告・

研究成果：本研究は、長野県における自然環境と共生した宿泊施設（エコロッジ）のあり方や可能性を提案していくための基礎的研究であり、自然エネルギーの活用や自然環境に負荷を与えない観光施設のあり方を提唱するためのものである。平成17年度における研究においては、アメリカで提唱されているエコツーリズムやLOHAS運動の背景にある消費者の価値観の変貌の中から生まれているエコロッジの実体を体感し、かつ、実践者とのインタビューの中からその本質的な理解を進めることか可能となり、形だけの導入にとどまらないための精神的かつプラクティカルな情報の入手を行なうことができた。今後さらにこうした人脈やノウハウの蓄積と活用を提案していくことにしているが、できれば近い将来に関係者を招いたディスカッションを行ったり、実践指導を仰ぐなど新たな取組みにつなげていきたいと考えている。今回の研究は各地における講演会や報告書などで利用させていただいているところであり、長野県内におけるエコロッジ概念の普及に寄与させていただいている。

研究発表等：「民宿とエコロッジの可能性」 民宿シンポジウム 野沢温泉

益山 代利子 (専任講師)

・申請・

研究課題：高齢者の観光旅行に関する集合的要因と意思決定との関連性

研究目的：本調査は、退職という人生の一大イベントを迎えた高齢者の継続的な余暇のあり方を探ることで、これらの要因が観光旅行に対する動機に影響を与え、その結果として余暇活動の延長としての旅行商品の選択をするであろうと推察し、旅行商品決定要因を旅行者心理の側面から考察、検討することを目的とする。

本研究では、以下の2点の具体的な目標を達成する。

- (1) 高齢者の観光旅行に関する集合的要因と意思決定との関連性を説明する理論を構築する。
- (2) 日本の高齢者を対象として、この理論を実証する。

・報告・

研究成果：高齢者の観光旅行に関する集合的要因を既存の研究文献から抽出し、旅行動機、旅行先での活動内容、余暇活動、旅行の阻害要因に関する諸理論をまとめた。平成18年度松本大学研究紀要第6号に掲載予定。

石井 房枝 (教授)

・申請・

研究課題：大正期の青年心理学における青年期危機概念の検討

研究目的：本研究に先だつ2004年度の研究「大正期の青年心理学における青年期危機概念の検討」の結果から、大正期の日本では「疾風怒涛」「第二反抗期」といった危機的時期は非常に限られた階層にのみみられる現象であった。また、この現象は都市の中産階級ではない階層や農村地域で観察されないことも多く、あらわれかたも特殊日本的なあらわれかた（「家制度」と関わっている）であることがわかった。この「思春期・青年期危機」の概念は欧米、とくにアメリカの青年をモデルにしたものではないかという仮説をたてた。本研究の目的はその検証と文化の違う社会をモデルにしたことから派生したことの内容を探ることである。

・報告・

研究成果：＜今後の研究計画・2004年度＞にもとづく2005年度の実施内容

1) 寄贈図書（田中教育研究所）& 資料の整理

2004年度の「今後の研究計画」で「戦前から田中ビネー式ほか多数の心理検査等を作成してきた田中教育研究所から移転にともなって戦前期の教育・発達に関する英文、邦文の雑誌、文献等のたくさんの資料をご寄贈いただいた。これらの資料の整理段階で上記テーマに関する資料の発見にも努めたい。」との計画にもとづき、8月に日本の心理学史の研究をしている研究者3名で合宿をし、上記の寄贈図書&資料（戦前の教育・発達に関する書籍、）雑誌、一部未発表の調査資料）の整理・分析をおこなった。一部は図書館に寄贈。

2) 戦前・戦中の発達心理学、教育心理学に関する資料の収集。

戦前の心理学を収集、一部復刻されたものについては助成金にて購入。購入予定だった復刻版「教育と保護の心理学」全4期（I～IV）は「在庫切れ」のため、他大学

にて閲覧。

復刻版「児童保護」(日本図書センター)を助成金にて購入

3) 現在とりくまれている「若者支援」事業についての発達心理学、および青年心理学に関する資料の収集検討。

4) 産業心理学分野での疲労・過労、ストレス研究

松商短期大学部商学科

腰原 哲朗 (教授)

・申請・

研究課題：諸雑誌を中心とする地域文化の調査

研究目的：長野県内で発行された諸雑誌（近代以降）は、散逸がはげしく不明な点が多い。貴重な雑誌の存在を確かめ精査し将来の生涯学習カルチャー活動の参考にする。

・報告・

研究成果：腰原ゼミ生15名と2年がかりで整理冊子として刊行。本年が2年目である。

論文執筆等：『清沢清志関係資料集』 松本大学出版会

2005. 8

糸井 重夫 (教授)

・申請・

研究課題：日米欧の金融機関監督制度の変容と金融規制の国際的調整

研究目的：今日の国際金融においては、資本の国際間移動の巨大化・ボーダレス化と金融機関活動のグローバル化にともなって、多国籍化・コングロマリット化する金融機関活動をいかに規制・監督するかが問われてきている。そこで、一方では、国際決済銀行の自己資本比率規制（B I S規制）や国際会計基準の導入など、国際的な統一基準の整備が漸次行われてきており、また他方では、銀行・証券・保険の各分野をカバーする一元的な規制監督制度の整備等、各国の金融制度・規制監督制度のハーモナイゼーションが促されてきている。特に、欧州連合諸国においては、2000年に英国で金融サービス機構が設立され、2002年にはドイツで連邦金融サービス監督局が設立され、一元的な金融規制監督制度が定着してきている。さらに、米国においては1999年のグラム＝リーチ＝ブライリー法によって金融特殊会社方式による総合金融サービスの提供が可能になっており、今後はさまざまな金融サービスを総合的に監視・監督していくために、米国においても銀行・証券・保険の金融全般をカバーする一元的な規制監督機関の設立が求められると考えられる。

そこで、本研究では、欧州連合諸国における金融規制監督制度の改革を整理し、

その背景と改革の視点とその運用・成果を明らかにすることを目的とする。このような金融機関規制監督制度についての研究は、海外においては金融機関の健全規制の観点から研究が行われてきたが、わが国においてはこれまで護送船団方式による金融行政が行われてきたこともあり活発に行われてきたわけではなく、最近になって金融庁や実務家によって研究が進められているにすぎない。また、このような金融機関に対する規制監督に関する研究は、現在経済学・金融論の立場と商法・金融法の立場から研究がなされているが、このような規制監督制度の構築に関する研究は、経済学的視点と法学的視点の両者からのアプローチが有益である。そこで、本研究では英独を中心とした欧州諸国（北欧諸国やアイルランド、オーストリアにおいても一元的金融規制監督制度がすでに整備されている）におけるこれまでの活動を検証し、一元的金融機関監督制度の問題点を明らかにすることも目的としている。さらに、本研究は、わが国における一元的規制監督制度の整備の一助になることが期待されると共に、特に、組織、運用、法執行など、金融規制監督機関を経済学的、法学的、組織論的に分析することによって、わが国の金融規制監督制度の整備に資するものと考えられる。

・報告・

研究成果：本年度は、欧州を中心に資料収集と現地調査を行った。特に、英国の金融サービス機構（F S A）とドイツの連邦金融サービス機構（B a F i n）の活動について、2月にイギリス、オーストリア、ドイツを訪問し、資料収集と研究者・実務家との意見交換を行った。また、フランクフルトでは欧州中央銀行を訪問し、金融政策についての資料を収集した。研究成果としては、設立されて間もない両金融監督機関の運営について徐々に明らかになると共に、欧州の多くの国々の動向の整理ができた。

論文発表等：「松本大学研究紀要」第6号に掲載予定。

根本 賢一（専任講師）

・申請・

研究課題：中高年のための新しい運動トレーニング方法の開発

研究目的：中高齢者において VO_2max の70%以上の速歩をウォーキングの中に取り入れることで、脚筋力・持久力が増加することが明らかになってきている。しかし、速歩トレーニングは「歩行」という極めて単調な動作の上に成り立っている。そこで、研究の目的としてトレーニングの中にある変化のある動作を取り入れることで、運動トレーニングを実施する者へ興味を持たせること、速歩やマシーントレーニングと同等のトレーナビリティが得られる新しい運動トレーニングメニューを開発することである。

・報告・

研究成果：300名(平均年齢64歳)を、①速歩群：高速（70% VO_2, max ）と低速(30% VO_2,max)のインターバル速歩を3分間隔で30分以上/日、4日以上/週、②通常歩行群：40-50%HRmaxで8000歩/日、4日/週以上、③非介入群、の100人ずつ分けた。速歩

群では携帯型運動量連続測定装置に蓄積された運動量をホストコンピュータに転送した。前後で最大膝伸展筋力を BIODEX で測定し、最大酸素摂取量を自転車エルゴメータ（呼気ガス $VO_{2,peak}$ ）と歩行時の運動量（AT210 $VO_{2,max}$ ）で決定した。プログラムを完遂したのは速歩群44名、通常歩行群52名、非介入群46名で、速歩群のみ筋力12.2%[$P<0.01$]、 $VO_{2,peak}$ 8.6%($P<0.05$)、 $VO_{2,max}$ 9.5%($P<0.05$)上昇した。また $VO_{2,max}=0.949 VO_{2,peak}+68.9$ ($r=0.901$, $P<0.001$)であったことによりフィールドでの歩行テストを実施することで、体力評価基準が得られることが示唆された。さらに、 $peak VO_{2,max}$ まで追い込めない者に対しては負荷(男性10kg:女性5kgの重り)を身体に装着させて歩行テストを実施することで追い込むことが確認できた。

研究発表等：「New Training Regimen to Increase Physical Fitness For Older People By Accelerometry & IT Network」

第82回大会 日本生理学会 仙台国際センター 2005.5

「中高年のための地域連携型運動処方システムの開発：携帯型運動量連続測定装置とITネットワークの応用」

日本体力医学会第60回大会 川崎医療福祉大学 2005.9

松商短期大学部経営情報学科

佐藤 進 (教授)

・申請・

研究課題：地域における国際教育と地域経済国際化の関連について

研究目的：(1) 実践的目的。松本大学は長野県特にその中央部にあたる地域の明日をになう人材の育成を使命としている。本研究にはその使命の国際的側面を明らかにする。急速に進む地域経済等の国際化を担える人材を供給しようとするれば、地域国際化の実態に合わせてどのような国際教育上の課題に応えなければならないかを把握し、大学教育に活かすべき点を探求する。特に、地域社会が国際化されている客観的実態を明るみに出し、学生たちが今まで受けてきた教育の実態との距離を測って、その克服を実践課題として示す。

(2) 理論的目的。地域の国際化という客観的条件と教育の国際化という主体的条件がいかにか有機的に関連しあっているか、その論理を(1)の分析の中から抽出し、本学と長野県ばかりでなく、あらゆる地域において効果的な国際教育を実現するために応用できるようにすることを目指す。

・報告・

研究成果：香港・広東省地域との関係における国際化と国際教育関連調査活動（長野県企業の中国南部進出条件の変化・日本人駐在員の状況・中国人日本語教育経験者の市場動向・県観光客誘致対象として香港は適合性あるか・中国南部景気動向と金融動向）

2006年3月

1.八十二銀行香港支店・八十二亜州有限公司・香港上海銀行に対する訪問インタビュー

2.香港金融管理局：香港経済についての資料収集

3.香港食品産業メーカー対日取引担当者インタビュー

上記関連国内調査として：

松本空港からの対香港直行便（および台湾、中国瀋陽）について県と松本市の意向聞き取り（長野県庁、松本市役所）

ミクロ発条（諏訪市）からの聞き取り調査（地場中小企業の海外進出に伴う教育ニーズ）

木曾福島町（現木曾町）における国際化と国際教育との関連を実地調査と教育実践をつないで追求。

国内・海外（特に韓国）観光客誘致対策実地調査・地域での国際的音楽活動（世界的バイオリン制作者陳昌鉉氏と木曾音楽祭と木曾学研究所の協力関係

<http://www.town-kiso.com/kisofukushima/chin/chin.shougen.htm>）

本学韓国人留学生による同町HPの翻訳

<http://www.town-kiso.com/kisofukushima/Korea/top.htm>

他地域での国際教育事情聞き取り調査（大学コンソーシアム京都、京都大学生協留學生委員会、京都トーストマスターズクラブ）

地域農業の国際化と農業者教育、資料収集と現地調査（松本新興塾『あしたを拓く卒塾・研修レポート』2006年3月参照。）

松本青年会議所と県庁国際課との協働による地域国際交流、国際教育の実験（詳細は社会活動報告を参照）。

研究発表等：「外から内へー国際化と国際教育の形態転換」（「内」とは国内、特にその地域を指す。）
留学生教育研究会 京都大学理学研究科 2006.3.22

論文執筆等：調査結果の一部は著作『日本を生かす国際教育・留学生教育（仮題）』に反映させるべく準備中。

4. 新聞・雑誌などへの投稿や掲載

(a) 新聞コラム

総合経営学部

中野 和朗 市民タイムスコラム

「地域まるごとキャンパス"寄って集ってひとづくり"」

2005. 4. 9

- 「モラルなき経営の罪と罰」 2005. 5.11
 「『地球を生きる子供たち』からのメッセージ」 2005. 6. 9
 「さまざまな人間観」 2005. 7.12
 「歴史を動かす主役は"その他大勢"」 2005. 8.11
 「"その他大勢"の選択」 2005. 9.10
 「"幸せづくり"は"ホモサピエンス"づくり」 2005.10.12
 「"銃"をもたない安心できる社会」 2005.11.10
 「"ピンピンコロリ"の幸せづくり」 2005.12.10
 「"空気のような存在"の有り難さ」 2006. 1.12
 「地域の"生活必需品大学"づくりへの挑戦」 2006. 2.11
 「百年のスタンスで世相を眺める」 2006. 3.14
- 建石 繁明 中日新聞
 「紅色の実ツチアケビ状観」 2005.11.11
 「春告げパッと開花」 2006. 3.11
 「寒の戻り名残の雪」 2006. 3.24
- 兼村 智也 日本経済新聞
 「復活探る日立の中小（下）」 2005. 7. 7
 日刊工業新聞社「プレス技術」
 「アジア金型産業の現状と日本の金型産業のアジア展開」 2005. 8
 日刊工業新聞社「型技術」 東アジア金型産業と日本企業
 「第1回 東アジアの全体感と日系企業の中国戦略」 2006. 1
 「第2回 中国・華東地域の金型産業」 2006. 2
 「第3回 中国・環渤海湾地域の金型産業」 2006. 3
- 松商短期大学部商学科**
- 腰原 哲朗 市民タイムス 信州の詩岳
 「島準人」 2005. 4.17
 「清沢清志」 2005. 8.21
 「後沢重夫」 2005. 9.18
 「百瀬保生」 2005.10.30
 「近藤 武」 2005.11.27
 「北沢喜代治」 2005.12.25
 「大島博光」 2006. 2.19
 「古澤通悦」 2006. 3.19
- 松商短期大学部経営情報学科**
- 斉藤 金司 読売新聞「寛容の国オランダ」 2005.10. 5
- 佐藤 進 信濃毎日新聞 タウン情報 「新しい農業へー若手の挑戦」
 「特産品で個性をー佐藤塾長に聞く」 2005. 7.10

- 住吉 広行 市民タイムス
「新入生向けのいくつかの新たな試み」 2005. 4.25
「学生動向を反映した大学論・教育論の展開」 2005. 5.26
信州囲碁新報
「第14回市民タイムス杯中信地区アマチュア囲碁大会」 2005. 5. 1
「第12回中南信地区団体戦「親睦囲碁大祭」 第6回「ヒカルの碁」少年少女大会」 2006. 3. 1

(b) 雑誌・報告書掲載

総合経営学部

- 中野 和朗 「"生活必需遺品大学"づくりへの挑戦」
長野県地方自治研究センター機関誌「信州自治研」2月号 2006. 2. 1
「食育であわせづくりの協働」
JA松本ハイランド雑誌「夢あわせ」1月号
「地域との"共育"の成果」 松本市公民館報 新村版『新の里』335号 2006. 3.31
「"幸せ"って何？」
長野県高等学校教職員組合機関誌「教育のひろば ながの」3月号 2006. 3.31
- 太田 勉 「中小企業の経営革新と金融機関の情報戦略」
中小公庫マンスリー 中小企業金融公庫 2005.10
- 中島 弘毅 「文化的カリキュラム実施内容について」 松本市島内地区福祉ひろば 2006. 3
- 柳沢 聡子 松本商工会議所会報「まつもと」巻頭インタビュー記事
「ふれあい談話室」インタビュアー (2005年7月号より毎月掲載)。

松商短期大学部商学科

- 根本 賢一 「インターバル速歩」で10歳若返る 心身ともに健康になろう！
月刊「ウォーキングマガジン」 2005年6月号 2005. 6
「従来のウォーキングより健康効果が高く筋肉も増強すると判明の『メリハリ速歩』」
月刊「安心」 2006年3月号 2006. 3

(c) TV等出演

総合経営学部

- 佐藤 博康 NHK「Weekend Japanology」 2005. 6.17

- 船越 克己 テレビ信州
「ビジネスひろげる環境先進企業」 2005.11.23
- 兼村 智也 NBS長野放送 月曜スペシャル
「変わる中国～ある進出企業の素顔と働く人々～」 2006. 1.30
- 益山 代利子 FM長野ラジオ放送
「ホスピタリティとは？」 2005. 6. 6
NBS長野放送
「松本電鉄上高地線を歩く」 松本大学観光ホスピタリティ学科の案内
2005.10.13
- 松商短期大学部**
- 住吉 広行 テレビ信州
ハートフル信州「まつもとUDネットワーク（1）」 2005. 5. 3
ハートフル信州「まつもとUDネットワーク（2）」 2005. 5.10
ハートフル信州「UDオペラ（1）」 2005. 8. 2
ハートフル信州「UDオペラ（2）」 2005. 8. 9
トクバン'05「ユニバーサルデザインオペラ～響きあう心～」 2005.11.19

5. 大学としての出版活動

(a) 研究・教育関係

①研究誌

- ・地域総合研究 第5号 2005. 6
- ・松本大学研究紀要 第4号 2006. 1

②報告書

- ・「松本大学松商短期大学部・湘北短期大学 相互点検・評価報告書2005年度」
(担当：松原健二 矢野口聡 神谷克江) 2006. 3
- ・「2004年度 学生による授業評価」 松本大学 F D委員会 2005. 4
- ・「2004年度 学生による授業評価」 松本大学松商短期大学部 F D委員会 2005. 4
- ・「学生の視点からの 信州の食文化」 松本大学松商短期大学部 地域づくり考房『ゆめ』
2006. 3

③松本大学出版会

- ・「清沢清志関係資料集」(監修：腰原哲朗) 2005. 8
- ・「チューホフの肖像 - 医師として、患者として、作家として -」(著者：仲間秀典)
2005.11
- ・「金融改革と信用秩序 -金融システムの安定性と効率性-」(著者：太田勉) 2006. 2

(b) 企画・広報室関係

① 広報紙・誌

- ・松本大学学報「蒼穹」 第78号 2005. 6.10
- ・松本大学学報「蒼穹」 第79号 2005. 9.20
- ・松本大学学報「蒼穹」 第80号 2005.12.20
- ・松本大学学報「蒼穹」 第81号 2006. 3.18

② 冊子

- ・「松本大学 入学試験問題集 過去3年分」松本大学総合経営学部 2005. 6
- ・「松商短大 入学試験問題集 過去3年分」松本大学松商短期大学部 2005. 6